

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 越智産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 7489 URL <http://www.ochisangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務グループ長 (氏名) 中村 尚生

TEL 092-711-9173

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,761	△9.7	△217	—	△93	—	△53	—
21年3月期第1四半期	17,458	—	△135	—	△113	—	△89	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.59	—
21年3月期第1四半期	△18.29	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	34,074	5,004	14.3	975.14
21年3月期	34,031	5,017	14.4	977.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,881百万円 21年3月期 4,891百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,000	△7.6	△150	—	20	△44.3	10	—	2.00
通期	70,500	△4.8	60	77.5	310	9.7	100	467.4	19.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 5,041,100株 21年3月期 5,041,100株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 35,306株 21年3月期 35,306株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 5,005,794株 21年3月期第1四半期 4,892,035株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門の一部においては生産調整も落ち着き、エコ関連商品に対する消費意欲の高まりと同時に株式市場も僅かながら回復の兆しを見せ始め、景気は最悪期を脱したとも思われる中で、設備投資や雇用情勢はなお回復には向わず、景気の底入れからの持ち直しを実感できない状況が続きました。

当住宅関連業界におきましても、景気の低迷による所得減少への消費者の不安は、住宅関連に向う消費マインドにも大きく影響を及ぼしたままの状態が続き、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前年同期比31.9%減と、前年度からの極めて低い水準のまま推移しました。

このような状況の中で当グループは、従来からのテーマである営業提案における他社との差別化や需要創造を推進すると同時に、住宅産業から住生活産業への事業領域の拡大を新たなテーマとして掲げ、積極的な営業展開を行なっておりまいりました。さらには、グループ内の一部組織統合・再編を実施するなど、グループ内経営管理の効率化にも着手し、収益体質の改善・向上にも努めてまいりました。しかしながら、前述のとおり、住宅市場の低迷は深刻かつ長期化しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は、15,761,381千円(前年同四半期17,458,136千円)となりました。また、損益面につきましても、グループ全体でのトータルコストダウンに取り組んでまいりましたが、減収による影響は大きく、当第1四半期連結累計期間における営業損失は217,329千円(前年同四半期135,494千円)、経常損失は93,331千円(前年同四半期113,724千円)となりました。また、四半期純損失につきましても、53,032千円(前年同四半期89,463千円)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前連結会計年度末と比べ42,337千円増加し、34,074,125千円となりました。有利子負債の圧縮に伴い、「現金及び預金」が421,775千円減少しましたが、一方では、前連結会計年度末に手形債権の流動化を行なった影響として、当第1四半期連結会計期間末における「受取手形及び売掛金」が341,984千円増加しました。また、工事受注残高の増加により「未成工事支出金」が183,738千円増加しております。

負債合計は前連結会計年度末と比べ55,426千円増加し、29,069,717千円となりました。前述のとおり、有利子負債の圧縮を推進しました結果、「短期借入金」が267,400千円減少しております。一方では、手形債権の流動化によって調達した資金により、前連結会計年度末において仕入代金の一部繰上げ支払いを行なった影響として、当第1四半期連結会計期間末における「支払手形及び買掛金」が277,498千円増加しております。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ13,088千円減少し、5,004,408千円となりました。保有株式の時価の上昇により、「その他有価証券評価差額金」が82,798千円増加しましたが、四半期純損失の計上や配当金の支払いにより「利益剰余金」が93,079千円減少しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気は持ち直しに向う兆しがあるものの、消費者の個人所得に対する不安や長引く雇用情勢の低迷が住宅市場に与える影響は深刻かつ長期化しており、今後、市場が活性化し、住宅着工戸数が早急に回復することは期待できない状況にあります。

したがって、当グループとしましては、このような経営環境と第1四半期連結累計期間の実績を考慮し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の見直しを行ないました。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,488	3,508,263
受取手形及び売掛金	17,277,841	16,935,856
商品	2,256,700	2,188,553
未成工事支出金	489,171	305,432
その他	339,303	634,160
貸倒引当金	△261,510	△263,853
流動資産合計	23,187,993	23,308,414
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,671,739	5,793,492
その他(純額)	1,425,555	1,429,749
有形固定資産合計	7,097,294	7,223,242
無形固定資産	56,646	51,364
投資その他の資産		
その他(純額)	4,483,858	4,194,961
貸倒引当金	△751,667	△746,194
投資その他の資産合計	3,732,191	3,448,767
固定資産合計	10,886,132	10,723,373
資産合計	34,074,125	34,031,787

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,940,383	17,662,885
短期借入金	5,999,200	6,266,600
未払法人税等	46,184	75,766
賞与引当金	306,727	210,144
その他	688,306	453,873
流動負債合計	24,980,801	24,669,269
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,558,000	1,714,000
退職給付引当金	503,496	518,526
役員退職慰労引当金	277,402	321,125
負ののれん	1,148,530	1,209,604
その他	551,487	531,764
固定負債合計	4,088,915	4,345,020
負債合計	29,069,717	29,014,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,190	654,190
資本剰余金	663,188	663,188
利益剰余金	3,534,341	3,627,420
自己株式	△35,286	△35,286
株主資本合計	4,816,433	4,909,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,894	△17,904
評価・換算差額等合計	64,894	△17,904
少数株主持分	123,080	125,889
純資産合計	5,004,408	5,017,497
負債純資産合計	34,074,125	34,031,787

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,458,136	15,761,381
売上原価	15,713,047	14,138,023
売上総利益	1,745,089	1,623,358
販売費及び一般管理費	1,880,584	1,840,687
営業損失(△)	△135,494	△217,329
営業外収益		
受取利息	3,196	4,854
受取配当金	11,246	9,522
仕入割引	29,986	51,034
不動産賃貸料	13,292	21,551
協賛金収入	984	720
負ののれん償却額	5,718	78,647
雑収入	23,300	22,671
営業外収益合計	87,724	189,002
営業外費用		
支払利息	28,225	24,701
手形売却損	394	224
売上割引	24,704	24,887
不動産賃貸費用	8,674	13,121
雑損失	3,954	2,070
営業外費用合計	65,954	65,004
経常損失(△)	△113,724	△93,331

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	42	396
投資有価証券売却益	14,378	499
ゴルフ会員権売却益	1,550	—
関係会社整理益	75,523	—
償却債権取立益	—	7,922
特別利益合計	91,494	8,818
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	16,862	—
固定資産売却損	162	400
固定資産除却損	479	363
投資有価証券評価損	2,157	356
出資金評価損	—	712
減損損失	—	3,253
特別損失合計	19,661	5,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,891	△89,599
法人税、住民税及び事業税	84,632	45,669
法人税等調整額	△37,789	△81,529
法人税等合計	46,843	△35,860
少数株主利益又は少数株主損失(△)	729	△706
四半期純損失(△)	△89,463	△53,032



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,891	△89,599
減価償却費	34,317	41,222
減損損失	—	3,253
のれん償却額	15,739	17,573
負ののれん償却額	△5,718	△78,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99,255	3,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	122,879	96,582
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,008	△15,030
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,576	△43,722
受取利息及び受取配当金	△14,442	△14,376
支払利息	28,225	24,701
たな卸資産評価損	16,862	—
有形固定資産売却損益(△は益)	119	3
有形固定資産除却損	479	363
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,378	△499
投資有価証券評価損益(△は益)	2,157	356
関係会社整理損益(△は益)	△75,523	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,550	—
出資金評価損	—	712
売上債権の増減額(△は増加)	△813,189	△355,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△395,734	△251,884
その他の流動資産の増減額(△は増加)	239,402	337,480
その他の固定資産の増減額(△は増加)	18,586	△20,785
仕入債務の増減額(△は減少)	1,643,203	277,498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△59,069	228,321
その他の固定負債の増減額(△は減少)	14,893	2,120
小計	806,192	163,107
利息及び配当金の受取額	14,442	14,376
利息の支払額	△28,418	△24,165
法人税等の支払額	△112,162	△80,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,053	72,890

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,606	△1,504
定期預金の払戻による収入	—	5,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	30,635	2,454
有形固定資産の取得による支出	△31,981	△26,666
有形固定資産の売却による収入	5,363	429
無形固定資産の取得による支出	△494	△1,080
投資有価証券の取得による支出	△3,277	△3,889
投資有価証券の売却による収入	64,500	500
投資有価証券の償還による収入	—	57
関係会社株式の取得による支出	△45,400	—
長期貸付けによる支出	—	△2,750
長期貸付金の回収による収入	49,927	2,135
投資不動産の取得による支出	—	△523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,665</b>	<b>△25,835</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187,500	△239,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△355,130	△284,400
リース債務の返済による支出	—	△183
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△40,288	△39,570
少数株主への配当金の支払額	△1,760	△2,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△584,702</b>	<b>△465,334</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>161,016</b>	<b>△418,279</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,465	3,473,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,785,481	3,055,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。